



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 神栄株式会社

コード番号 3004 URL <http://www.shinvei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 中西 徹

TEL 078-392-6901

四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	21,034	△2.1	130	△61.9	107	△57.7	19	△86.8
27年3月期第2四半期	21,491	1.6	341	203.1	254	—	148	△44.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △242百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 297百万円 (△32.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	0.52	—
27年3月期第2四半期	3.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	25,376	4,149	16.3
27年3月期	24,009	4,501	18.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,145百万円 27年3月期 4,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	2.4	620	14.8	450	△1.0	250	△22.7	6.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	39,600,000 株	27年3月期	39,600,000 株
28年3月期2Q	1,921,256 株	27年3月期	1,920,567 株
28年3月期2Q	37,678,997 株	27年3月期2Q	37,679,912 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	13
(1) (参考) 四半期貸借対照表(個別)	13
(2) (参考) 四半期損益計算書(個別)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅市場と雇用環境が改善傾向で景気回復基調が持続しましたが、中国及び東南アジアにおいては経済成長の減速傾向がより鮮明となりました。

一方、わが国経済は、日銀による金融緩和政策を背景として企業収益や雇用環境が改善し、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど緩やかな景気回復基調にあるものの、円安による輸入原材料価格の上昇や中国経済の減速による影響も懸念されるという状況にありました。

当社グループにおきましては、平成26年4月からの3年間を新たな発展のための基盤作りと位置付けた中期経営計画WAVE“10”をスタートさせており、会社創立130周年を迎える平成29年度に向けて、事業基盤を確立させて収益力を高め、財務体質を確固たるものにし、企業価値の更なる拡大を目指すべく取り組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、(株)グランディの子会社化や食品関連の増加があったものの、電子関連が大幅に減少したことにより、全体では前年同期比2.1%減の21,034百万円となりました。

一方、利益面におきましては、食品関連において水産品の原料価格高騰により利益率が低下したことや、電子関連においてホコリセンサ・ガスセンサが納入先メーカーの生産調整の影響により取扱いが大きく減少したことから、全体では営業利益は130百万円（前年同期比61.9%減）、経常利益は107百万円（前年同期比57.7%減）となりました。また、特別損失に弁護士報酬等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（前年同期比86.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、支払利息の各事業セグメントへの配分方法を変更しております。そのため、前年同期との比較・分析については、変更後の算定方法に基づく前第2四半期連結累計期間の数値を用いております。

#### 繊維関連

繊維業界では、消費動向は緩やかながらも回復の兆しが見え始めたものの、春先や秋口の天候不順による購買意欲の低下及び中国における原料費・人件費の高止まりや円安によるコスト高も続くなど厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル卸売分野では、企画提案機能の強化や新規顧客開拓に注力しましたが、不採算取引の解消もあり取扱いは減少しました。一方、中国主力工場との取組み強化により仕入コストの低減を進めたことで利益率がアップし、経費の削減にも努めた結果、採算面では改善しました。

アパレル小売分野においては、ファッショントレンドが一層多様化する中、経費削減に加えて商品企画や店舗運営の見直しによる効果が一部あったものの、不採算店舗の退店及び不振ブランドの縮小に加え、天候不順の影響により取扱いが減少したため、採算面でも厳しい状況が続きました。

ニット生地分野では、アパレル・資材・スポーツ用途共に小ロット化により荷動きが低調で、オリジナル生地開発による新規開拓が伸ばせず、取扱いは減少しました。

また、レグウェア分野においては、(株)グランディの子会社化や提案商材の伸長により取扱いは増加し、採算面においても価格の見直しと物流効率化に伴う経費削減により改善しました。

その結果、繊維関連の売上高は5,313百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期は69百万円の損失）となりました。

#### 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料代の上昇に加え、期中の為替動向により仕入コストも不安定な状況にありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜については天候不順による国産野菜の不作を受けた需要の増加に対応し、さらに品質面での高い評価を受け取扱いは伸長し、採算面でも改善しました。冷凍調理品については、シェア拡大に優先して取り組んだことや提案型営業を強化したことで取扱いは伸長しましたが、価格競争が厳しく採算面は僅かながら悪化しました。冷凍水産加工品については、高付加価値商品に対する取組みを強化することによって取扱いは伸長しましたが、世界的な需要の増加による原料価格の高騰などにより採算面では大幅に悪化しました。

農産分野では、天候不順による生産量の減少や円安による価格高騰により、落花生の取扱いは減少しましたが、健康志向の影響で人気の高まっているナッツ類は堅調に推移しました。

その結果、食品関連の売上高は12,086百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は610百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

#### 物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心に需要の増加傾向が続いている一方で、マンション建築関連は消費増税後の落ち込みが続いている状況にありました。

当社グループの建築金物・資材分野は建築関連市場の回復が見られない中、取扱いは僅かながら減少となり、生活用品分野につきましても、円安による輸入製品のコスト競争力の低下で取扱いが減少しました。

機械機器・金属製品分野では、ロシア向けアスファルトプラントは、ロシア情勢の影響による厳しい市場環境が続き採算面が悪化しましたが、北米向けのベアリングなどのハードウェア輸出が堅調に推移し、各種試験機においてもメキシコを含む北米市場向けが順調に拡大し円安の影響で採算面も改善しました。

防災関連分野については、前連結会計年度から継続対応している案件の計上により堅調に推移しました。

その結果、物資関連の売上高は1,744百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は74百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

## 電子関連

電子部品業界は、国内では高機能携帯端末や自動車用途が好調を持続し、猛暑の影響を受けてエアコン等家電製品向けの需要についても好転しました。また、海外では北米向けが堅調に推移しており、さらに新興国においても需要増が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、調理家電用途が中国をはじめとする海外向けを中心に採算面で改善したものの、新エネルギー用途が電力の固定価格買取制度の変更で需要が停滞するなど、取扱いについては全体的に大幅に減少しました。

センサ関連機器分野では、空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサが、納入先のメーカー各社の生産調整により特に中国市場向けの取扱いが大きく減少し、採算面も悪化しました。また、湿度センサにおいても、製造機能の集約等、原価低減の取組みを進めましたが、業界内での競争が激しく苦戦いたしました。

落下・衝撃試験機分野では、新たに子会社を設立、本社社屋が竣工し、新経営体制のもと一層の事業拡大に向けた取組みを始めております。

その結果、電子関連の売上高は1,889百万円（前年同期比26.8%減）、セグメント利益は96百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は25,376百万円であり、(株)グランディの子会社化もあり、前連結会計年度末に比べて1,366百万円の増加となりました。これは現金及び預金が156百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金617百万円並びに商品及び製品438百万円の増加などにより流動資産が877百万円増加したこと、及び投資有価証券が時価の低下などに伴い134百万円減少した一方で、建物359百万円及び有形固定資産のその他に含まれる土地220百万円の増加などにより固定資産が470百万円増加したことなどによるものであります。

一方、負債は21,227百万円であり、資産と同様、(株)グランディの子会社化もあり、前連結会計年度末に比べて1,718百万円の増加となりました。これは短期借入金444百万円増加したことなどにより流動負債が510百万円増加したこと、及び社債735百万円並びに長期借入金586百万円の増加などにより固定負債が1,208百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は4,149百万円であり、前連結会計年度末に比べて351百万円の減少となりました。これは利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により19百万円増加した一方で、配当金の支払により113百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が262百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から156百万円減少し、1,286百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは917百万円の減少(前年同四半期に比べて483百万円の減少)となりました。これは、売上債権の増加379百万円、たな卸資産の増加223百万円及び仕入債務の減少141百万円などにより減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは204百万円の減少(前年同四半期に比べて142百万円の減少)となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入182百万円などにより増加した一方で、有形固定資産の取得による支出468百万円などにより減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは973百万円の増加(前年同四半期に比べて597百万円の増加)となりました。これは、社債の発行による収入900百万円などにより増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

ただし、今後の為替や株式市場の動向、また世界経済や個人消費の動向などの要因によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,443	1,286
受取手形及び売掛金	6,148	6,765
商品及び製品	6,541	6,979
仕掛品	132	136
原材料及び貯蔵品	258	245
その他	911	898
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,433	16,311
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,445	2,804
その他(純額)	1,653	1,802
有形固定資産合計	4,098	4,607
無形固定資産	157	145
投資その他の資産		
投資有価証券	3,733	3,599
その他	614	743
貸倒引当金	△30	△52
投資その他の資産合計	4,317	4,290
固定資産合計	8,573	9,043
繰延資産	2	21
資産合計	24,009	25,376
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,094	2,271
短期借入金	8,948	9,392
未払法人税等	80	40
賞与引当金	369	246
その他	2,170	2,222
流動負債合計	13,662	14,173
固定負債		
社債	25	760
長期借入金	4,646	5,232
役員退職慰労引当金	32	29
環境対策引当金	11	9
退職給付に係る負債	323	315
その他	807	706
固定負債合計	5,845	7,053
負債合計	19,508	21,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	726	633
自己株式	△399	△399
株主資本合計	3,356	3,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121	1,017
繰延ヘッジ損益	38	△83
為替換算調整勘定	△15	△50
その他の包括利益累計額合計	1,144	882
非支配株主持分	—	3
純資産合計	4,501	4,149
負債純資産合計	24,009	25,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	21,491	21,034
売上原価	16,937	16,784
売上総利益	4,554	4,249
販売費及び一般管理費	4,212	4,119
営業利益	341	130
営業外収益		
受取配当金	47	47
為替差益	16	49
その他	16	43
営業外収益合計	81	140
営業外費用		
支払利息	133	136
その他	34	27
営業外費用合計	168	163
経常利益	254	107
特別利益		
投資有価証券売却益	63	24
移転補償金	—	73
負ののれん発生益	—	56
特別利益合計	63	154
特別損失		
減損損失	—	23
弁護士報酬等	—	178
固定資産売却損	3	—
その他	—	4
特別損失合計	3	205
税金等調整前四半期純利益	314	56
法人税、住民税及び事業税	40	31
法人税等調整額	125	5
法人税等合計	166	37
四半期純利益	148	19
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	148	19

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	148	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	△104
繰延ヘッジ損益	57	△122
為替換算調整勘定	△22	△35
その他の包括利益合計	148	△262
四半期包括利益	297	△242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297	△242
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	314	56
減価償却費	203	201
減損損失	—	23
固定資産売却損益(△は益)	3	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△63	△24
負ののれん発生益	—	△56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△47	△15
受取利息及び受取配当金	△49	△49
支払利息	133	136
売上債権の増減額(△は増加)	△235	△379
たな卸資産の増減額(△は増加)	△117	△223
仕入債務の増減額(△は減少)	△495	△141
前受金の増減額(△は減少)	△37	△109
その他	125	△187
小計	△266	△771
利息及び配当金の受取額	49	49
利息の支払額	△140	△137
法人税等の支払額	△76	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	△433	△917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△196	△468
有形固定資産の売却による収入	25	34
投資有価証券の取得による支出	△23	△1
投資有価証券の売却による収入	145	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	182
その他	△11	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61	△204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	281	165
長期借入れによる収入	1,750	1,685
長期借入金の返済による支出	△1,452	△1,458
社債の発行による収入	—	900
社債の償還による支出	△155	△135
配当金の支払額	—	△113
その他	△49	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	375	973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141	△156
現金及び現金同等物の期首残高	1,661	1,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,520	1,286

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	5,819	11,199	1,889	2,582	21,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	33	33
計	5,819	11,199	1,889	2,615	21,525
セグメント利益又は損失(△)	△69	751	44	254	981

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	981
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△727
四半期連結損益計算書の経常利益	254

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	5,313	12,086	1,744	1,889	21,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	76	77
計	5,313	12,086	1,745	1,965	21,111
セグメント利益	7	610	74	96	789

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	789
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△681
四半期連結損益計算書の経常利益	107

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、退店予定の一部営業店舗に係る減損損失23百万円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「繊維関連」セグメントにおいて、(株)グランディの株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益56百万円を計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、支払利息の各事業セグメントへの配分方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

## 4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

## (1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994	712
受取手形及び売掛金	4,512	5,019
商品	5,333	5,565
その他	2,888	2,431
貸倒引当金	△789	△35
流動資産合計	12,939	13,693
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,854	2,143
その他(純額)	636	864
有形固定資産合計	2,491	3,007
無形固定資産		
	125	112
投資その他の資産		
投資有価証券	3,713	3,533
関係会社株式	4,061	4,119
その他	250	231
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	8,001	7,859
固定資産合計	10,618	10,978
繰延資産	2	21
資産合計	23,560	24,693
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957	1,151
短期借入金	8,908	9,191
未払法人税等	10	4
賞与引当金	234	120
その他	3,525	3,669
流動負債合計	13,636	14,138
固定負債		
社債	—	720
長期借入金	4,566	4,841
退職給付引当金	298	290
環境対策引当金	11	9
その他	688	587
固定負債合計	5,564	6,448
負債合計	19,201	20,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	571	497
自己株式	△399	△399
株主資本合計	3,201	3,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,011
繰延ヘッジ損益	38	△31
評価・換算差額等合計	1,158	980
純資産合計	4,359	4,107
負債純資産合計	23,560	24,693

## (2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	16,959	13,716
売上原価	14,473	11,631
売上総利益	2,485	2,084
販売費及び一般管理費	2,282	2,023
営業利益	202	61
営業外収益	290	367
営業外費用	186	197
経常利益	306	231
特別利益	52	93
特別損失	—	267
税引前四半期純利益	358	56
法人税、住民税及び事業税	21	4
法人税等調整額	72	13
法人税等合計	94	18
四半期純利益	264	38

(注) 四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものであり法定開示におけるレビューの対象ではありません。